

#### ■豪州：緑の党、低炭素電源の投資促進に排出権価格は40豪ドル/t以上必要と主張

オーストラリアのギラード労働党政権は、キャップ&トレード型の排出量取引制度の実施にあたり、2012年7月から温室効果ガス排出権価格を3~5年程度据え置くことについて検討している。2011年5月17日付の地元紙の報道によると、緑の党は、コンサルティング会社のデロイトの調査結果を引用し、CO<sub>2</sub>排出量を減らすために石炭発電からガス発電への切り替えを促すには、1トン当たりの炭素価格を少なくとも40ドルが望ましいと主張、大規模な再生可能エネルギー電源の導入には、さらに価格を高くする必要があるとしている。また、労働党は炭素価格を20~30豪ドルにとどめたいとしている。